

事例

オープンソースを使って災害支援情報を地図上に可視化 sinsai.info

Twitterなどの投稿をもとに、被災情報や支援情報を地図上にわかりやすく表示する
sinsai.info。総責任者を務める関治之氏に、サイトの立ち上げや運営の状況、今後の
活動について話をうかがった。

(取材/執筆 野々下裕子)

sinsai.infoは、メールやTwitterに#jishinなどのハッシュタグを付けて投稿された情報を、モデレーターと呼ばれる人たちが内容を精査した上で地図上にマッピングし、災害支援に役立ててもらおうというサイトである。オープンストリートマップ ジャパン ファウンデーション(OSMFJ)という、誰でも利用できるフリーな道路や地理情報データの作成を目的とした「オープンストリートマップ(OSM)」プロジェクトを支援する一般財団法人のスタッフが中心となって運営されている。

地震発生から4時間で最初のサイトを公開

地震発生当時、関氏は東京のオフィスで働いており、帰宅困難者となっていた。徒歩で自宅に帰る途中で開いたOSMFJのメーリングリストで、ウシャヒディ(Usha-hidi)という、災害や暴動などで救援活動が必要な場所の情報を地図上にマッピングする、クラウドソーシングシステムを活用したサイトが立ち上がっていることを知った。ウシャヒディは2010年に発生したハイチやチリ大地震、そして2011年2月に発生したニュージーランド南部地震でも利用されている。サイトは発災から4時間後には公開され、約7時間後に最初の情報が地図に掲載されていたが、日本語検索ができないなどの多くのバグがあったこと、インフラ面で耐え切れないと予測できたこと、1人ではシステムを保持できないということが明らかだったため、関氏の会社で運営を引き継いだ。

その後、Twitterでの運営協力の呼びかけに大勢が応え、規模を考えると尋常ではない早さでサイトの改善が進められた。協力者は地理空間情報に関するエキス

パートが多く、平時から地図情報をどう使えば役に立つかが想像できたこと、さらにOSSコミュニティで活動するエンジニアなど、以前からボランティアの活動に親しんでいるメンバーが集まったことから、作業の指示を待つのではなく、それぞれ自分の得意分野の仕事を見つけ、自主的に次々と作業をこなしていった。

sinsai.infoは在宅で参加できるボランティア活動を目指していたが、それは、自宅でするならより多くの人に参加してもらえると考えたからだ。作業の進行はSkypeをはじめ、SNSのYammer、プロジェクト管理のRedmineというように、あらゆるオンラインサービスを使いながら行われた。

掲載する情報の内容を人が精査する

ウシャヒディはあくまでも情報をマッピングする土台であり、そこへいかに使える情報を掲載していくかは、運営上の大きな課題だった。英語圏では、TwitterやSMSなどから情報をアグリゲーションする仕組みがある程度使えるが、日本語ではなかなかそこまでうまくいかない。内閣官房震災ボランティア連携室が運営する助け合いジャパンと連携した情報を掲載するなどしているが、本来は現地からの情報がベースになるべきである。結果的に、メールやTwitterに#jishinといったハッシュタグが付けられたツイートなどを集めて掲載していくことにした。

情報提供者がsinsai.infoに投稿する場合、テンプレートは使われておらずログインなどの作業を必要としないため、送信側の手間は軽減される。だが、中には地名や

位置情報がわからないほか、重複したり内容が正確でなかったり、時間の経過で無効になった情報なども含まれてしまう。掲載する情報の精度が人命にかかわる場合もあるため、sinsai.infoの専任モデレーターが情報の内容を精査してから掲載するという、地道な作業を行っている。モデレーターの正確な人数はわからないが、延べで100人は超えており、それでも人手は足りないため常時募集を行っている。作業効率を高めるためのツールも開発されていったが、ツールを扱えるだけでなく情報リテラシーも求められるため、レクチャーも定期的に開催している。

ほかにもsinsai.infoにはさまざまな専門家が参加しているが、めずらしいのは国際弁護士の資格を持つスタッフがいることである。サイトでは、個人情報にかかわるものやセンシティブな内容も扱っているため、法的な面からも参加してくれているボランティアを守るような体制を整えている。そうして情報の信頼性を担保しているからこそ、sinsai.infoサイトがさまざまな情報サイトの中でも注目を集めているのだろう。

公開からサイトのアクセス数はうなぎ登りに増え、翌日には1日4万ページビューを超えた。このままでは預かった関氏の会社のサーバーが止まりかねない状況だったが、そうした状況に対し、アマゾンのクラウドAWSから支援の手がさしのべられている。

災害直後は活動がサイト運営で手いっぱいのため、運用や資金調達までは手が回っていない状態が続いていた。このまま活動の中長期に向けて継続するのであれば、組織としての運営方法も検討する必要があり、そこではボランティア参加者の作業分担の問題も出てくる。メンバーの多くは二足のわらじでsinisa.infoの活動に取り組んでいる。また、オープンソースコミュニティへの参加と同じように、ボランティア精神で参加してもらっているメンバーに対しても、活動の目的を明確にしておく必要がある。オープンソース精神に共感している人の多くは、自主的に活動するのを得意としているが、一方で指示されたり、コントロールされるのを嫌い、自分で納得したり意義を感じたりしなければ動かない。その点は、組織として運営するには難しいところでもある。

ほとんどがオンライン上で活動が行われるため、顔も知らないメンバーが大勢いる。そこで、やや活動が落ち

着いた5月14日に初めてメンバーが集まるオフラインミーティングを開催した。今後の活動に向けての改善策を具体的に話し合う場となり、直接顔を合わせることで連帯感やモチベーションを維持するきっかけができるなど、さまざまな効果があった。

信頼できる情報の提供が 次のプロジェクトにつながる

sinsai.infoでは、現在もより使いやすいサイトを目指してブラッシュアップを続けている。ユーザーインターフェイスも大切な要素と考え、専門家に加わってもらいながら改善を進めている。2か月運用を続けてようやく見えてきたこともある。sinsai.infoは現地に詳しくない人たちが使うための仕組みで、ボランティアで初めて現地に行く人には役立ったが、被災者が現地の情報として扱うのには向いていない。それは、ウシャヒディがもともと赤十字や自衛隊などの組織を動かす作戦行動に使うという思想に基づいて作られているからというものもある。あくまでもデータのアグリゲーションプラットフォームであると理解すれば、うまく使える可能性はまだあると考えている。

sinsai.infoの情報はYahoo! JAPANなどへ情報をフィードされたり、APIも公開されている。さらに支援を広げようと生まれた新しいプロジェクトに「絆レポートプロジェクト」がある。技術者による支援活動を進める「Hack for Japan」が仙台で開催された時に参加者から寄せられた信頼ある情報を集める方法として、現地のメディアやボランティア活動を行った人の情報を集められるといいのでは、というアイデアがきっかけになっている。サイトやブログなどあちこちに書かれた情報を集約し、地元メディアで番組のコンテンツとして利用してもらい、さらに情報を追加して価値を高めていく情報のエコシステムのようなものを想定しており、協力者の募集を始めている。

「sinsai.infoは良くも悪くもポータルサイトであり、そこに掲載される情報で価値が決まる」と関氏は語る。集めて見せる技術と併行して、価値ある情報を集める手段についても考えながら、活動は継続されていくようだ。

sinsai.info <http://www.sinsai.info/ushahidi/>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp